

有価証券報告書

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

第40期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第40期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	10,056,348	11,139,671	12,900,332	14,817,734	25,769,486
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△315,773	431,973	621,781	780,165	1,168,708
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△1,256,808	443,726	889,805	757,755	807,751
包括利益 (千円)	△1,258,418	467,121	950,214	788,687	796,306
純資産額 (千円)	5,850,814	6,340,760	7,261,944	8,041,544	8,645,047
総資産額 (千円)	9,246,832	9,131,096	10,774,881	21,528,718	14,663,744
1株当たり純資産額 (円)	353.58	381.81	427.63	450.23	480.79
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△75.95	26.82	53.10	43.97	45.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	51.39	43.59	45.05
自己資本比率 (%)	63.3	69.2	66.9	37.3	58.9
自己資本利益率 (%)	△19.3	7.3	13.2	9.9	9.7
株価収益率 (倍)	—	7.98	6.10	11.37	8.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,018	840,503	747,674	△3,508,189	4,503,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,745	△234,466	144,462	91,953	△317,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,859	△629,191	79,223	2,611,388	△2,863,497
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,608,869	1,585,715	2,585,108	1,780,260	3,102,758
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	490 (291)	467 (259)	509 (607)	499 (750)	489 (901)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 3 第38期において、新たに株式を取得した株式会社テクノ・プロバイダーを連結の範囲に含めております。なお、株式会社テクノ・プロバイダーは平成27年4月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 4 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第36期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	616,023	259,227	268,830	349,639	382,232
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	283,126	△52,883	151,646	262,577	270,981
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,541,836	82,776	507,169	316,796	261,945
資本金 (千円)	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177
発行済株式総数 (株)	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900
純資産額 (千円)	5,507,554	5,624,685	6,154,579	6,473,420	6,527,840
総資産額 (千円)	6,955,622	6,545,960	7,338,933	9,302,605	7,644,448
1株当たり純資産額 (円)	332.83	338.53	361.96	362.30	362.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△93.18	5.00	30.26	18.38	14.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	29.29	18.22	14.61
自己資本比率 (%)	79.2	85.6	83.2	69.5	85.3
自己資本利益率 (%)	△24.4	1.5	8.7	5.0	4.0
株価収益率 (倍)	—	42.80	10.71	27.20	26.84
配当性向 (%)	—	160.0	33.0	65.3	102.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	8 (2)	6 (3)	5 (2)	6 (2)	5 (2)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第36期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

2 【沿革】

昭和51年10月	資本金4,500千円で兵庫県飾磨郡夢前町にフェニックス電機株式会社を設立し、一般照明用ハロゲンランプの生産・販売を開始
昭和55年5月	兵庫県加西市繁昌町(旧本社)に本社工場を新設し、生産部門をすべて移設
平成元年6月	兵庫県姫路市豊富町に姫路工場(現本社工場)を完成
平成元年12月	社団法人日本証券業協会の店頭市場に登録
平成5年5月	加西工場より姫路工場へ移転完了
平成5年8月	兵庫県姫路市豊富町に登録上の本店を移転
平成7年11月	神戸地方裁判所姫路支部に会社更生法に基づく会社更生手続開始申立
平成7年11月	日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録
平成7年12月	国内販売強化のため株式会社ルクスの全株式を取得(現連結子会社)
平成8年4月	会社更生手続開始決定
平成8年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
平成10年2月	会社更生計画認可決定
平成10年6月	資本金2,630,000千円を全額無償にて消却し、同時に495,000千円を増資
平成10年6月	更生債権の全額を一括返済
平成10年7月	更生手続終結
平成10年7月	品質の国際規格ISO9001を取得
平成11年4月	加西旧本社工場土地を売却
平成12年3月	プロジェクター用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
平成14年12月	日本証券業協会のJASDAQ市場に上場
平成16年3月	大型リヤープロジェクションテレビ用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	姫路市豊富町に第2工場を新設し生産を開始(平成25年7月売却)
平成18年2月	環境の国際規格ISO14001を取得
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成21年4月	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社へ商号を変更
平成21年4月	分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を設立
平成21年4月	株式会社日本技術センターを一部株式取得により子会社化
平成21年5月	株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化
平成21年6月	ナカンテクノ株式会社を設立
平成21年7月	ナカンテクノ株式会社はナカン株式会社より事業譲渡を受け事業開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年5月	株式会社関西技研を一部株式取得により子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴う市場選択により、東京証券取引所市場第一部を選択し、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)との重複上場を解消
平成25年8月	株式会社関西技研を株式交換により完全子会社化
平成25年10月	株式会社日本技術センターが株式会社関西技研を吸収合併
平成25年10月	株式会社テクノ・プロバイダーを全株式取得により完全子会社化
平成27年4月	株式会社日本技術センターが株式会社テクノ・プロバイダーを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるヘリオス テクノ ホールディング株式会社(当社)及び子会社4社で構成されており、ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材サービス事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

ランプ事業

プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ等の製造販売をしております。

(会社名) フェニックス電機株式会社及び株式会社ルクス

製造装置事業

配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売をしております。

(会社名) ナカンテクノ株式会社

検査装置事業

産業機械、検査・計測装置の製造販売をしております。

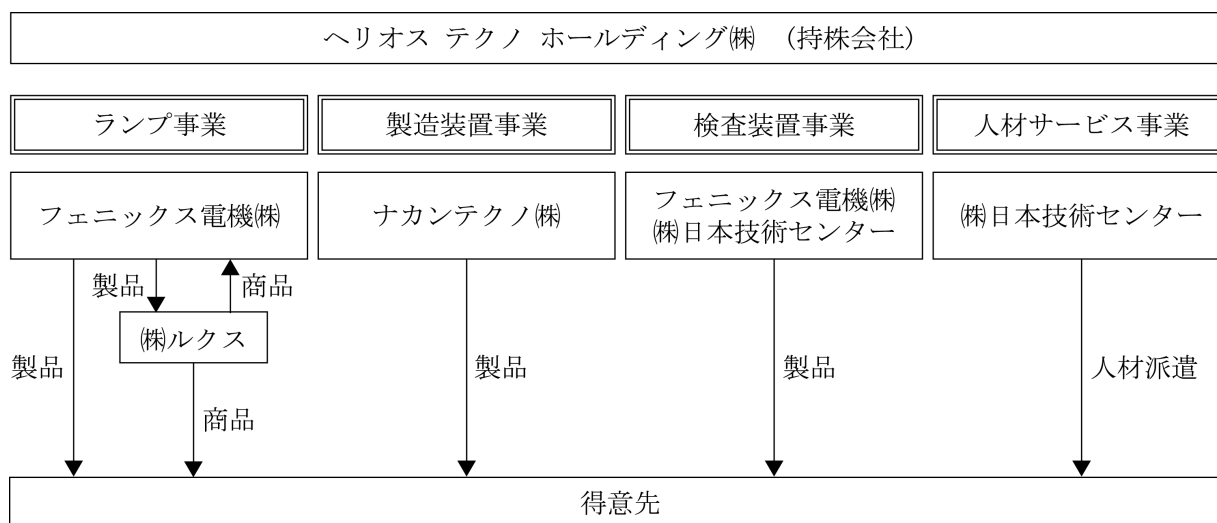
(会社名) フェニックス電機株式会社及び株式会社日本技術センター

人材サービス事業

技術系、一般製造及びその他の人材派遣業務並びに業務請負をしております。

(会社名) 株式会社日本技術センター

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、子会社であるフェニックス電機(株)、(株)日本技術センター、ナカンテクノ(株)に対し、経営指導並びに業務支援を行っており、事業は行っておりません。
- 2 フェニックス電機(株)の子会社である(株)ルクスは、一部の商品仕入についてフェニックス電機(株)より同社製品を仕入れ、外部へ販売を行っております。
- 3 当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダーは平成27年4月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フェニックス電機株式会社 (注) 4、5	兵庫県姫路市	90,000	ランプ事業 検査装置事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 債務保証 当社への出向 役員の兼任 2名 設備の賃貸
株式会社ルクス	兵庫県姫路市	30,000	ランプ事業	100 [100]	役員の兼任 1名 設備の賃貸
株式会社日本技術センター (注) 4、6	兵庫県姫路市	64,000	検査装置事業 人材サービス事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 役員の兼任 1名 設備の賃貸
ナカンテクノ株式会社 (注) 4、7	千葉県佐倉市	490,000	製造装置事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2名 設備の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の[内書]は、間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 フェニックス電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	3,553百万円
②経常利益	23百万円
③当期純利益	27百万円
④純資産額	837百万円
⑤総資産額	2,679百万円

6 株式会社日本技術センターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	4,582百万円
②経常利益	113百万円
③当期純利益	9百万円
④純資産額	608百万円
⑤総資産額	2,054百万円

7 ナカンテクノ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ランプ事業	168 (31)
製造装置事業	95 (32)
検査装置事業	39 (4)
人材サービス事業	182 (832)
全社共通	5 (2)
合計	489 (901)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 兼務役員10名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5(2)	46.2	5.8	6,483

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	5(2)
合計	5(2)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策等により円安に推移し、企業収益や雇用情勢等が改善傾向にあるなど、全体的に緩やかな回復基調で推移していましたが、当期の終盤にかけて、為替、株式の動きは一転し、改めて先行き不透明感が高まってまいりました。

一方、海外においては、米国経済は堅調に推移しましたが、中国やASEAN諸国などにおいて、成長率の鈍化が鮮明となってきました。中国では分野別に差が大きく、当社グループの主要マーケットについては、G8.5用液晶パネル、さらにはG10用液晶パネルの設備投資需要が前期から継続し、活発に推移しており、来期も期待できる見通しです。一昨年から取り組んでまいりました、中古装置の大型移設プロジェクトも無事に完了いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシ印刷装置及びUV露光装置光源ユニットの受注が前期に引き続き好調で、また人材サービス分野では、国内での雇用改善から人材派遣、設計請負需要が拡大しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ109億51百万円増加(73.9%増)の257億69百万円となり、営業利益は3億30百万円増加(38.8%増)の11億82百万円、経常利益は3億88百万円増加(49.8%増)の11億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は49百万円増加(6.6%増)の8億7百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当社グループ内の事業管理区分の変更を行っており、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。これに伴って、前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて算出してしております。

① ランプ事業

プロジェクター用ランプにつきましては、プロジェクター組込用ランプ、交換ランプの拡販に注力、更に、順調なUV露光装置光源ユニットの販売を背景に、その応用である紫外線露光用ランプで売上を伸ばしましたが、売上高は、前年同期比8.0%減の14億31百万円となりました。一般照明ランプにつきましては、節電意識も根付くとともに、LEDランプの販売が順調に伸びておりますが、ハロゲンランプ等従来ランプの暫減、LEDランプの設置工事スケジュールの遅れにより、前年同期比7.4%減の14億57百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比6.9%減の35億56百万円、営業利益は前期比29.0%減の1億30百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、配向膜用フレキシ印刷装置の需要増に加え、新規分野の受注が順調に推移しました。特に今期は配向膜製造装置の売上が上期に集中して実現いたしました。また、中古装置の海外移設プロジェクト案件も積極的に受注しております。昨年度から取り組んでまいりました中古装置の中国移設大型案件117億円は、無事完了し、売上計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比178.4%増の174億19百万円、営業利益は前期比67.4%増の11億11百万円となりました。

なお、受注は順調に推移しており、期末現在の受注残高は、46億71百万円となっております。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置の販売を展開、UV露光装置光源ユニットの受注にも積極的に取り組んでいますが、UV露光装置光源ユニットにおきましては、前年同期比22.8%減の9億43百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比15.2%減の13億46百万円、営業利益は前期比30.4%減の1億36百万円となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業では、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負につきましては、安定した実績で推移しております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。製造派遣については、企業収益や雇用情勢の改善傾向を反映し、派遣者数を順調に伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比8.3%増の34億63百万円、営業利益は前期比7.2%減の1億25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億3百万円の収入（前連結会計年度は35億8百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億53百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億48百万円、前受金の減少額49億27百万円、売上債権の増加額6億71百万円、たな卸資産の減少額89億55百万円及び法人税等の支払額2億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億17百万円の支出（前連結会計年度は91百万円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億95百万円及び無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億63百万円の支出（前連結会計年度は26億11百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出24億50百万円、長期借入金の返済による支出2億19百万円及び配当金の支払額2億13百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し、31億2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	69.2	66.9	37.3	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	38.8	50.7	41.4	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.0	0.9	1.3	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	61.1	127.9	—	351.0

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、一部の報告セグメント区分の変更をしております。前年同期比は、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	2,475,732	77.8
製造装置事業	12,303,459	224.1
検査装置事業	1,126,348	86.4
合計	15,905,540	159.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 人材サービス事業において、生産実績の該当はありません。
 3 金額は、製造原価によっております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造装置事業	6,167,548	29.8	4,671,720	29.3
検査装置事業	1,135,709	49.7	613,585	74.6
合計	7,303,258	31.8	5,285,305	31.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 ランプ事業は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。
 3 人材サービス事業における受注実績は、事業の性格上なじまないため記載しておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	3,555,044	93.4
製造装置事業	17,419,748	278.4
検査装置事業	1,344,713	85.0
人材サービス事業	3,449,979	108.9
合計	25,769,486	173.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Truly Smartdisplay Co.,Ltd.	—	—	11,866,650	46.0

(注) 前連結会計年度は、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

フェニックス電機株式会社、株式会社日本技術センター、ナカンテクノ株式会社3社は、自主的経営の下それぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、協力してシナジー効果を発揮してまいります。

① フェニックス電機株式会社

より高輝度な製品を開発、コストダウンを実施し、プロジェクター用ランプ、LEDランプ、露光装置用ランプの拡販、採算性の向上に努める。

② 株式会社日本技術センター

積極的な拡販活動及び更なるM&Aによって事業規模を拡大する。

③ ナカンテクノ株式会社

経営を安定化させるため、既設設備の改造、メンテナンス及び「版」の製造・販売に注力し、インクジェット印刷装置の高精細化開発と同装置の新しい分野への展開（プリンテッドエレクトロニクス）を図るとともに、外部との戦略的提携またはM&Aを進めて新規事業を開拓する。

④ 3社共通課題

フェニックス電機株式会社のランプ技術、株式会社日本技術センターの設計能力、ナカンテクノ株式会社の販売力を合わせ、シナジー効果を発揮できる新規事業を開拓する。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 為替変動について

当社グループのフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、製品を中国、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ45.1%及び68.7%となっており、製品輸出時の主な取引通貨は、米ドル建てとなっております。

また、フェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社において、一部の完成品及び部品を海外から調達しており、製品輸入時の主な取引通貨は、米ドル建てとなっております。

これらの取引があるため、為替相場の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上（製造装置事業）及びフェニックス電機株式会社の売上（ランプ事業）の多くが、中国、台湾及び韓国への輸出となっております。各国の政治状況の急変、法律の予期しない変更、経済状況の急変、自然災害及びテロ・戦争等が顕在化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 製造装置特有の需給による影響について

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上のほとんどが液晶製造装置の一部であり、その需要はその製造装置で生産される液晶の需給に影響を受けるだけでなく、製造装置の性質上、製造装置需要の振幅は大きく、液晶等の需要の上昇時の初期に大幅に受注が継続する反面、それが一段落すると液晶等の需要動向に関係なく受注が減少する場合があります、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 競争激化による開発競争と価格低下について

(イ) 性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品であります。ビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用等の用途分野への市場も拡大し、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争、及び価格競争も激化しております。プロジェクター用ランプへの依存度の高いフェニックス電機株式会社にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競争激化による価格低下リスクについて

フェニックス電機株式会社の主要顧客であるプロジェクター業界は、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しております。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、エレクトロニクス業界では、各製品の価格競争も激しく、製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。ナカンテクノ株式会社では液晶パネル製造装置の一部である高精度、高品質の配向膜製造装置を納入しておりますが、今後代替製造装置メーカー等との間で競争が激化し、販売単価が低下することにより、当社グループの計画の達成に重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 潜在的な特許係争リスク

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えております。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防衛の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めております。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っておりますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、知的財産権の保護が大きく損なわれ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 正社員派遣技術者について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材サービス事業においては、顧客の様々な要望に応えるために、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおります。また、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日数または派遣単価の低下等が発生した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報および機密情報の管理について

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報並びに機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制を構築しております。特に当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材サービス事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接接触する機会が多く、設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との間に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規程等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、人材サービス事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っております。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 法的規制について

(イ) 放射線障害の防止に関する法令について

当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプは放電灯の一種であり、放電を起こしやすくするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しております。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けております。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めはありませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 派遣事業における労働関連法規について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材サービス事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけておりますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消し若しくは停止事項に該当することになった場合には、人材派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働派遣法および関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模自然災害について

当社グループの生産拠点は、兵庫県姫路市及び千葉県佐倉市に集中させております。地震や台風等の大規模自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被り、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 輸出製品に係わる代金回収について

当社グループのナカンテクノ株式会社においては、機械装置の代金回収の一部について据付後の技術検収終了後に行われることなどから、当該検収が長引けば、代金回収が遅延することがあります。

⑪ 民事賠償責任について

当社グループのランプ製品の欠陥等により、万一、第三者に損害が発生した場合のメーカー責任を果たすために製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しておりますが、予期せぬ問題が生じた場合、これにより当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、平成27年9月25日に当該契約を締結いたしました。

平成27年9月25日組成シンジケートローン（参加金融機関5行）

① 契約日	平成27年9月25日
② 契約期間	平成27年9月30日～平成30年9月28日
③ 融資枠設定金額	総額15億円
④ 基準金利	基準貸付期間に対応するTIBOR
⑤ スプレッド	年率0.35%
⑥ 担保	無担保
⑦ 財務制限条項	①平成28年3月期第2四半期末、平成28年3月期末、平成29年3月期第2四半期末、平成29年3月期末、平成30年3月期第2四半期末、平成30年3月期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は前年度期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のうちいずれか高い金額の75%の金額以上に維持すること。 ②平成28年3月期末、平成29年3月期末及び平成30年3月期末における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
⑧ アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
⑨ エージェント	三井住友信託銀行株式会社
⑩ 参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社中国銀行 兵庫県信用農業共同組合連合会 三井住友信託銀行株式会社
⑪ 資金使途	運転資金

6 【研究開発活動】

当社グループは、光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術などの要素技術の開発から新製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は2億56百万円であり、製造装置事業は1億6百万円、ランプ事業は1億29百万円、検査装置事業は20百万円となっております。

当連結会計年度の各セグメントにおける研究開発活動は、以下のとおりであります。

① ランプ事業

プロジェクター用光源においては、ACランプのDLP用点灯装置の開発に取り組み、ソフトウェアの開発最終段階に至っております。

露光用光源においては、電力アップに対応した点灯装置であるバラストの開発を完了し、現在露光装置システムとしての最適化を実現するために各種条件での信頼性試験を実施いたしております。

また、当該システムは今後大型化する露光装置に搭載が決定されており、実機ベースの開発設計にも着手いたしました。

LEDランプユニットReds（アールレッズ）においては、大型施設向けLEDランプユニットの高効率化の開発に取り組み、水銀灯300w及び水銀灯400w代替の2機種において、30%の効率アップを実現いたしました。今後も引き続き複数品種の高効率化開発に取り組んでまいります。

② 製造装置事業

Flat Panel Display業界は、ドル高に伴う新興国の通貨安が影響して液晶テレビをはじめとするセット機器の価格が上昇したことに加え、液晶パネル各社が高い稼働率を維持したことによる供給過剰が顕在化し、厳しい環境となりましたが、一方で中国メーカーなどは設備投資意欲が引き続き旺盛であり、特に高精細のLTPSや有機ELへ投資をシフトしており、これが新たな設備需要を喚起しています。

その環境のもとで、カバーガラス基板への遮光膜（額縁）の高品位な印刷向けに材料メーカー及びヘッドメーカーと協業してエンドユーザーの厳しい要求に応える印刷を実現しました。

また、高速かつ大面積に印刷するための開発、更にフルカラーの高精細印刷技術の開発を実施し、新規市場への進出を果たしました。

更にPI配向膜印刷では、インクジェット印刷による高精細パネルへの適応を実現し、今後ますます拡大する高精細パネル需要に対応した装置の開発を進めております。

今後も高精細の印刷技術と多種多様な印刷用途に対応するため、引き続き開発を行ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69億4百万円減少し、118億98百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が89億48百万円減少した一方、現金及び預金が13億22百万円、受取手形及び売掛金が6億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、27億65百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が40百万円減少した一方、設備投資により機械及び装置などの有形固定資産が88百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ68億64百万円減少（31.9%減）し、146億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ72億28百万円減少し、54億円となりました。その主な要因は、前受金が49億27百万円、短期借入金が24億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少し、6億17百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億19百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ74億68百万円減少（55.4%減）し、60億18百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加（7.5%増）し、86億45百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億13百万円行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益が8億7百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ21.6ポイント上昇し、58.9%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資実績は、3億32百万円となりました。

主な設備投資の内容は、ランプ事業ではプロジェクターランプ製造装置・LEDランプ製造装置等に58百万円の設備投資を行いました。製造装置事業では、NSC版製造装置等に2億30百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業 検査装置事業	本社機能 生産設備	330,840	548,142 (42,110)	1,554	880,537	—

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とソフトウェアの合計であります。

3 フェニックス電機株式会社に対し、建物及び構築物、土地、その他について賃貸を行っております。当連結会計年度の賃貸料は50,374千円となっております。

4 フェニックス電機株式会社に貸与している設備には、提出会社の従業員を配置しておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フェニックス 電機株式会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業 検査装置事業	生産設備	26,715	112,072	—	33,565	172,354	141
株式会社日本 技術センター	本社 (兵庫県姫路市)	検査装置事業 人材サービス 事業	本社機能 生産設備	26,934	8,049	170,459 (1,172)	25,391	230,833	86
ナカンテクノ 株式会社	本社 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	本社機能 生産設備	315,180	285,622	133,302 (15,980)	38,893	772,997	91
	佐倉第2工 場(千葉県佐倉市)		生産設備	38,683	42,272	— (1,488)	6,136	87,092	4

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具、リース資産及びソフトウェアの合計であります。

3 ナカンテクノ株式会社は、佐倉第2工場を賃借しております。賃借料は年額17,527千円となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引名 又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成24年 6 月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,300(注) 1	1,300(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000(注) 2	130,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年 6月23日～ 平成29年 6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

① 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

③ 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の取得条項

① 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

② 新株予約権者が、当社取締役会決議または同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

6. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1及び2に準じて決定するものとする。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)4に準じて決定するものとする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得条項

上記(注)5に準じて決定するものとする。

⑨ その他新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員としての地位にあることを要する。

ロ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

ハ. その他権利行使の条件（上記イ.に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	15,204,600	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(注) 株式分割 (1 : 3) による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	38	81	28	15	17,694	17,878	—
所有株式数 (単元)	—	20,360	3,095	11,948	5,053	100	187,446	228,002	6,700
所有株式数 の割合(%)	—	8.93	1.36	5.24	2.22	0.04	82.21	100.00	—

(注) 自己株式4,838,710株は、「個人その他」に48,387単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	3.86
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	449,920	1.97
須々田 純	青森県青森市	410,500	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	326,400	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	0.97
石井 正人	兵庫県姫路市	209,440	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	198,000	0.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	193,200	0.84
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JARD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGD OM	190,883	0.83
計	—	3,306,343	14.49

(注) 上記のほか、自己株式4,838,710株(21.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,838,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,961,500	179,615	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	179,615	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオス テクノ ホー ルディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,838,700	—	4,838,700	21.21
計	—	4,838,700	—	4,838,700	21.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプションを採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与することを、平成24年6月22日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員2名 当社子会社取締役10名、子会社従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	135,000	33,805	—	—
保有自己株式数	4,838,710	—	4,838,710	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを常に意識しております。

当社の剰余金の配当は、経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	269,522	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	291	246	448	629	527
最低(円)	136	130	185	280	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	455	480	484	439	420	426
最低(円)	395	400	419	371	351	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 一 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		斉 藤 定 一	昭和12年9月22日生	昭和35年4月 川崎航空機工業株式会社(現川崎重工業株式会社)入社 平成7年9月 同社退社 平成7年11月 株式会社ナムコ入社 平成8年4月 同社退社 当社管財人代理就任 平成10年2月 当社管財人代理辞任 当社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任 平成21年7月 ナカンテクノ株式会社代表取締役会長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年5月 ナカンテクノ株式会社取締役会長就任(現任)	(注)1	155,000
常務取締役	統括管理部長	川 坂 陽 一	昭和29年1月31日生	平成13年3月 株式会社バイン(現トミヤアパレル株式会社)監査役就任 平成13年4月 当社入社 企画室副室長兼総務部部长就任 平成13年6月 当社取締役企画室副室長兼総務部部长就任 平成17年6月 当社取締役管理本部本部長就任 平成21年4月 当社取締役統括管理部部长就任 フェニックス電機株式会社取締役就任 株式会社日本技術センター取締役就任 平成21年6月 ナカンテクノ株式会社監査役就任 平成22年5月 株式会社日本技術センター取締役辞任 平成25年5月 株式会社日本技術センター取締役就任 平成26年6月 当社常務取締役統括管理部部长就任(現任)	(注)1	44,600
取締役		田 原 廣 哉	昭和29年8月29日生	昭和63年4月 京立電気株式会社退社 当社入社 平成5年8月 当社技術部部长 平成7年8月 当社取締役技術開発部部长就任 平成10年2月 当社取締役企画室室長就任 平成13年6月 当社常務取締役企画室室長就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年4月 フェニックス電機株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ナカンテクノ株式会社取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社ルクス代表取締役社長就任(現任)	(注)1	115,000
取締役		佐 藤 良 久	昭和36年3月10日生	平成21年7月 ナカンテクノ株式会社入社 同社取締役社長就任 平成22年1月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		林 啓 之	昭和42年2月4日生	平成2年4月 平成8年7月 平成10年8月 平成15年10月 平成17年3月 平成20年1月 平成24年6月	飛鳥建設株式会社入社 国際復興開発銀行（世界銀行）入行 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 国際金融公社（世界銀行グループ）入社 GCA株式会社（現GCAサヴィアン株式会社）入社 同社パートナー就任 当社取締役就任（現任）	(注)1	20,500	
常勤監査役		上 道 俊 和	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	松下電工株式会社（現 パナソニック株式会社）入社 松下電工ライティング・デバイス株式会社（現 パナソニック ライティングデバイス マーケティング株式会社）代表取締役社長就任 松下電工制御機器株式会社（現 パナソニックデバイス販売株式会社）監査役就任 株式会社日本技術センター監査役就任 フェニックス電機株式会社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)2	—	
監査役		家 弓 康 充	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年7月 平成25年5月 平成25年6月	川崎重工業株式会社入社 株式会社カワサキライフコーポレーション取締役リース事業部長兼オフィスサポート事業部カワサキワールドグループ長就任 同社常務取締役本社部門担当兼総務部長就任 日飛興産株式会社監査役就任 当社入社 株式会社日本技術センター監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)2	—	
監査役		四 宮 章 夫	昭和23年11月21日生	昭和56年3月 昭和56年5月 平成8年4月 平成8年10月 平成18年6月 平成26年4月	大阪地方裁判所判事補 退官 弁護士登録 米田合同法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所 当社更生管財人就任 当社更生管財人辞任 当社監査役就任（現任） コスモス法律事務所所長（現任）	(注)2	—	
計								385,100

(注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役上道俊和の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役家弓康充及び監査役四宮章夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役林啓之は、社外取締役であります。
監査役上道俊和および監査役四宮章夫は、社外監査役であります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
八 木 竹 彦	昭和22年8月27日生	昭和46年7月 平成14年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成24年8月	川崎重工業株式会社入社 川重防災工業株式会社監査室長就任 同社常勤監査役就任 エア・ウォーター株式会社監査室 部長就任 ナカンテクノ株式会社監査役就任 (現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社における経営管理組織としては、経営課題等に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

当社の取締役会は、取締役5名（うち1名は代表取締役、1名は社外取締役）で構成されており、定期的開催のほか、適宜臨時に開催し、活発な意見交換によって活性化し運営をし、迅速な経営課題等の意見交換と効率的な業務執行を行っております。

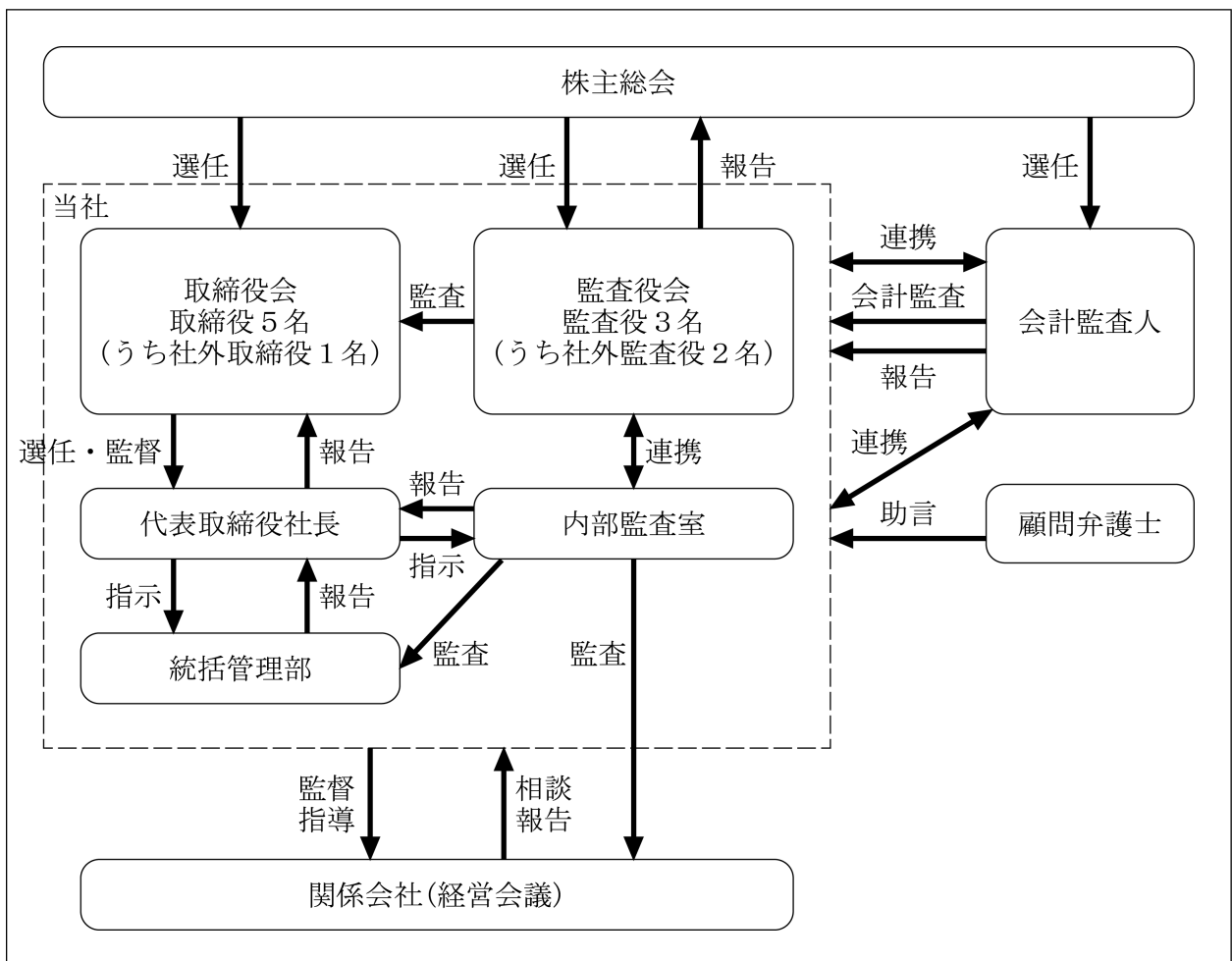
さらに、経営陣のダイナミズムを保ち、取締役の責任と権限を明確にして経営に当てるため、取締役の任期を1年としております。

当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的開催される取締役会に出席して意見を述べること等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、事業子会社においては、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、その審議内容を取締役会に反映して、的確な執行決定を徹底しており、当社へ報告するよう義務づけております。

当社の社外取締役1名及び社外監査役は2名は、当社と人的関係、または取引関係その他の利害関係はなく、当社事業から独立した視点により、経営に対する監督及び監査が行われていると考えております。社外取締役は、独立した立場から取締役及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時社内からの十分な情報収集を行っており、監査役会の監査機能を強化する役割を果たしております。このような、社外取締役と社外監査役が適切に機能するコーポレートガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えおります。

コーポレート・ガバナンス模式図



なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める限度額としており、定款にも定めがあります。責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

当社における内部監査組織としては、内部監査室(室長1名)を設置し、年度監査計画に基づいて、業務の効率性、合理性及びコンプライアンスの観点から、全ての部門及び子会社の業務監査を実施し、各部門における内部統制上の問題点を指摘して、部門毎に改善案を提示させ、改善事項の実施状況のチェックを行うことにより、業務の健全性の改善・向上に努めております。

また、内部監査及び監査役監査並びに会計監査は相互連携を図り、監査業務の品質向上に最善を尽くしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

<社外取締役>

・林啓之氏

林啓之氏は、金融機関等での幅広い経験と高い見識を持ち、実践的な視点で社外取締役としての役割である監督機能を果たしていただけると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外取締役として選任しております。

<社外監査役>

・上道俊和氏

上道俊和氏は、長年にわたる企業経営の実績から経営に係わる高度な能力・見識を有しているため、客観的な立場から社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただけると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

・四宮章夫氏

四宮章夫氏は、弁護士として豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させて当社監査役会が活性化し、社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただけると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役は、独立した立場から取締役及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。

また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時社内からの十分な情報収集を行っており、監査役会の監査機能を強化する役割を果たしております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はありませんが、人的関係、資金的関係及び取引関係等の利害関係、また専門性及び独立性などを総合的に判断して選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	90,039	90,039	—	—	—	2
監査役(社外監査役を除く。)	7,329	7,329	—	—	—	1
社外役員	24,351	24,351	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に検討の上、固定枠及び業績連動部分を算定し、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役会で審議の上、決定しております。監査役の報酬は、取締役の報酬同様に総合的に検討の上、株主総会で承認された総額の範囲内において、監査役会で審議の上、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるヘリオス テクノ ホールディング株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 318,560千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の投資区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	293,000	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	49,550	主要取引銀行との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	285,600	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	32,960	主要取引銀行との関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林光行、薩摩嘉則であり監査法人彌榮会計社に所属し、継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内にする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500	—	35,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,500	—	35,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び特性等から監査工数を合理的に勘案し、総合的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人彌榮会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また関係諸団体の主催する研修会に計画的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,836,331	※2 3,158,833
受取手形及び売掛金	4,213,188	4,884,399
商品及び製品	337,474	318,558
仕掛品	11,332,851	2,384,001
原材料及び貯蔵品	474,286	487,041
繰延税金資産	80,853	119,663
前渡金	248,428	419,213
その他	292,184	127,013
貸倒引当金	△13,104	△433
流動資産合計	18,802,495	11,898,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 816,984	※1 786,162
機械装置及び運搬具（純額）	※1 329,803	※1 450,238
土地	※2 864,166	860,626
リース資産（純額）	※1 2,396	※1 6,991
建設仮勘定	28,823	9,462
その他（純額）	※1 50,897	※1 68,353
有形固定資産合計	2,093,071	2,181,835
無形固定資産		
のれん	74,705	53,360
その他	74,501	55,695
無形固定資産合計	149,207	109,056
投資その他の資産		
投資有価証券	413,055	394,568
繰延税金資産	5,374	1,719
その他	101,115	142,107
貸倒引当金	△35,600	△63,834
投資その他の資産合計	483,944	474,561
固定資産合計	2,726,223	2,765,452
資産合計	21,528,718	14,663,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,271,732	※2 1,417,229
短期借入金	※2 2,750,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	137,133	289,284
賞与引当金	248,688	286,337
製品保証引当金	18,314	46,931
前受金	7,221,986	2,294,785
その他	761,475	546,235
流動負債合計	12,629,326	5,400,800
固定負債		
長期借入金	654,174	434,178
繰延税金負債	93,557	70,947
長期未払金	103,616	103,616
その他	6,499	9,154
固定負債合計	857,848	617,897
負債合計	13,487,174	6,018,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,459,692	5,047,180
自己株式	△1,245,467	△1,211,662
株主資本合計	7,911,269	8,532,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,820	106,374
その他の包括利益累計額合計	117,820	106,374
新株予約権	12,455	6,110
純資産合計	8,041,544	8,645,047
負債純資産合計	21,528,718	14,663,744

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	14,817,734	25,769,486
売上原価	※2, ※3, ※6 10,925,019	※2, ※3 21,456,153
売上総利益	3,892,714	4,313,332
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,041,266	※1, ※2 3,131,306
営業利益	851,448	1,182,026
営業外収益		
受取利息	153	161
受取配当金	8,588	10,975
業務受託手数料	4,704	12,400
賃貸収入	4,170	3,606
負ののれん償却額	10,038	-
雑収入	13,509	9,743
営業外収益合計	41,163	36,886
営業外費用		
支払利息	65,659	12,933
為替差損	27,633	15,982
シンジケートローン手数料	18,111	19,564
雑損失	1,042	1,723
営業外費用合計	112,447	50,204
経常利益	780,165	1,168,708
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 1,903
投資有価証券償還益	※7 92,939	-
特別利益合計	92,939	1,903
特別損失		
固定資産除却損	-	※5 7,381
減損損失	-	※8 3,540
事務所移転費用	-	6,578
特別損失合計	-	17,500
税金等調整前当期純利益	873,104	1,153,111
法人税、住民税及び事業税	223,136	396,165
法人税等調整額	△107,787	△50,806
法人税等合計	115,349	345,359
当期純利益	757,755	807,751
親会社株主に帰属する当期純利益	757,755	807,751

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	757,755	807,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,931	△11,445
その他の包括利益合計	※1 30,931	※1 △11,445
包括利益	788,687	796,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788,687	796,306
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	3,915,586	△1,488,365	7,124,265
当期変動額					
剰余金の配当			△168,631		△168,631
親会社株主に帰属する当期純利益			757,755		757,755
自己株式の処分		△45,017		242,897	197,880
自己株式処分差損の振替		45,017	△45,017		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,106	242,897	787,004
当期末残高	2,133,177	2,563,867	4,459,692	△1,245,467	7,911,269

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,888	86,888	50,791	7,261,944
当期変動額				
剰余金の配当				△168,631
親会社株主に帰属する当期純利益				757,755
自己株式の処分				197,880
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,931	30,931	△38,336	△7,404
当期変動額合計	30,931	30,931	△38,336	779,599
当期末残高	117,820	117,820	12,455	8,041,544

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	4,459,692	△1,245,467	7,911,269
当期変動額					
剰余金の配当			△213,998		△213,998
親会社株主に帰属する当期純利益			807,751		807,751
自己株式の処分		△6,265		33,805	27,540
自己株式処分差損の振替		6,265	△6,265		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,488	33,805	621,293
当期末残高	2,133,177	2,563,867	5,047,180	△1,211,662	8,532,562

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,820	117,820	12,455	8,041,544
当期変動額				
剰余金の配当				△213,998
親会社株主に帰属する当期純利益				807,751
自己株式の処分				27,540
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,445	△11,445	△6,345	△17,790
当期変動額合計	△11,445	△11,445	△6,345	603,502
当期末残高	106,374	106,374	6,110	8,645,047

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873,104	1,153,111
減価償却費	237,744	248,582
のれん償却額	11,306	21,344
減損損失	-	3,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,936	37,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,766	17,109
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,547	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,439	28,617
受取利息及び受取配当金	△8,741	△11,136
支払利息	65,659	12,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	△73	223
投資有価証券償還損益 (△は益)	△92,939	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,903
固定資産除却損	-	7,381
売上債権の増減額 (△は増加)	△882,859	△671,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,534,355	8,955,010
未収入金の増減額 (△は増加)	△122,172	121,478
前渡金の増減額 (△は増加)	△194,074	△170,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,841	145,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,285	△68,511
未払金の増減額 (△は減少)	189,538	△226,246
前受金の増減額 (△は減少)	7,152,949	△4,927,200
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,131	-
その他	39,179	85,394
小計	△3,325,362	4,760,879
利息及び配当金の受取額	8,739	11,130
利息の支払額	△65,675	△12,829
法人税等の還付額	25,064	-
法人税等の支払額	△150,955	△255,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,508,189	4,503,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22,451	-
有形固定資産の取得による支出	△123,023	△295,500
有形固定資産の売却による収入	△165	2,399
無形固定資産の取得による支出	△33,339	△14,670
投資有価証券の取得による支出	△145	△141
投資有価証券の償還による収入	219,501	-
出資金の回収による収入	150	-
その他	6,524	△9,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,953	△317,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,450,000	△2,450,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△321,730	△219,996
リース債務の返済による支出	△539	△698
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	152,290	21,195
配当金の支払額	△168,631	△213,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,388	△2,863,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△804,847	1,322,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,108	1,780,260
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,780,260	※1 3,102,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、4社であり、すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

株式会社日本技術センター

ナカンテクノ株式会社

当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダーは、平成27年4月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法は、ランプ事業においては総平均法を、製造装置事業及び検査装置事業においては個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用に備えるため、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づく保証費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事完成高の計上基準

工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、
連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた540,613千円は、「前渡金」248,428千円、「その他」292,184千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」539千円、「その他」760,936千円は、「その他」761,475千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」1,977千円、「その他」4,522千円は、「その他」6,499千円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価損戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券評価損戻入益」73千円、「雑収入」13,435千円は、「雑収入」13,509千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,253,454千円	5,271,733千円
上記に含まれる減損損失累計額	346,691千円	347,944千円

※2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①シンジケートローン契約

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	269,182千円	—
土地	548,142千円	—
計	817,324千円	—

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	—

②契約保証金等

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	20,070千円	20,074千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	21,041千円	24,661千円

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	—
差引額	—	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	311,085千円	385,377千円
従業員給与	823,796千円	784,641千円
賞与引当金繰入額	109,207千円	165,705千円
研究開発費	356,621千円	256,171千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	356,621千円	256,171千円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△25,072千円	△196,191千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1,726千円
その他	—	176千円
計	—	1,903千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	5,838千円
機械装置及び運搬具	—	195千円
その他	—	1,347千円
計	—	7,381千円

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△18,545千円	—

※7 投資有価証券償還益

前連結会計年度

Phoenix Lamps Limitedの償還権付優先株式について償還を受けたことによるものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	兵庫県加西市	3,540

当社グループは、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準にしてグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別資産毎にグルーピングしております。

上記遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,540千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,210千円	△18,404千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	40,210千円	△18,404千円
税効果額	9,279千円	△6,958千円
その他有価証券評価差額金	30,931千円	△11,445千円
その他の包括利益合計	30,931千円	△11,445千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,943,710	—	970,000	4,973,710

(変動事由の概要)

自己株式の減少970,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,455
合計			—	—	—	—	12,455

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	168,631	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,998	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900	—	—	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,973,710	—	135,000	4,838,710

(変動事由の概要)

自己株式の減少135,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,110
合計			—	—	—	—	6,110

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,998	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,522	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,836,331千円	3,158,833千円
預入期間3か月超の定期預金	△56,070千円	△56,074千円
現金及び現金同等物	1,780,260千円	3,102,758千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主としてランプ事業におけるコンピューター(備品)、人材サービス事業における社用車(車両運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループ各社の自主独立を基本とし、資金面においても同様に、グループ各社は外部からの調達又は当社からの調達を選択できるものとし、また当社はグループ全体の資金管理並びに与信面で扶助することによりグループ全体の財務の安定を図るため、グループ金融規程を定めて対応しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定、及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金は短期のものは主として運転資金、長期のものは主として設備資金であります。短期借入金については、金利変動リスクにさらされておりますが、短期間に決済されるものであり、金利変動リスクは低いと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,836,331	1,836,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,213,188	4,213,188	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	413,055	413,055	—
資産計	6,462,575	6,462,575	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,271,732	1,271,732	—
(2) 短期借入金	2,750,000	2,750,000	—
(3) 長期借入金	874,170	873,979	△190
負債計	4,895,902	4,895,712	△190

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,836,331
受取手形及び売掛金	4,213,188
合計	6,049,520

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	219,996	219,996	181,663	127,496	125,019	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,158,833	3,158,833	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,884,399	4,884,399	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	394,568	394,568	—
資産計	8,437,801	8,437,801	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,417,229	1,417,229	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 長期借入金	654,174	654,029	△144
負債計	2,371,403	2,371,259	△144

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,158,833
受取手形及び売掛金	4,884,399
合計	8,043,233

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	219,996	181,663	227,496	25,019	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	413,055	229,878	183,176
小計	413,055	229,878	183,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	413,055	229,878	183,176

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	393,870	229,098	164,771
小計	393,870	229,098	164,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	698	921	△223
小計	698	921	△223
合計	394,568	230,020	164,548

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
83,257千円	87,234千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	7,254千円	—

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員2名 当社子会社取締役10名、子会社従業員27名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,315,000株
付与日	平成24年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成24年7月10日～平成26年6月22日
権利行使期間	平成26年6月23日～平成29年6月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成24年6月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	265,000
権利確定	—
権利行使	135,000
失効	—
未行使残	130,000

② 単価情報

決議年月日	平成24年6月22日
権利行使価格(円)	157
行使時平均株価(円)	408
付与日における公正な評価単価(円)	47

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	246,921千円	208,520千円
減損損失	23,738千円	21,438千円
賞与引当金	73,376千円	94,324千円
貸倒引当金	4,167千円	18,964千円
その他	133,353千円	150,095千円
繰延税金資産合計	481,557千円	493,343千円
評価性引当額	△395,328千円	△355,606千円
差引繰延税金資産合計	86,228千円	137,736千円
(繰延税金負債)		
関係会社株式売却益	△35,730千円	△33,943千円
その他有価証券評価差額金	△57,826千円	△53,358千円
繰延税金負債の額	△93,557千円	△87,301千円
繰延税金資産純額	△7,329千円	50,435千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	80,853千円	119,663千円
固定資産—繰延税金資産	5,374千円	1,719千円
固定負債—繰延税金負債	△93,557千円	△70,947千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%	2.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.80%	△5.64%
受取配当金連結消去に伴う影響額	7.62%	5.58%
住民税均等割額	0.99%	0.73%
税額控除による差異	△5.05%	△2.65%
のれん償却額	0.46%	0.61%
評価性引当額の増減額	△17.92%	△4.00%
税率変更による影響額	0.36%	0.05%
その他	△2.38%	△0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.21%	29.95%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.19%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,222千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が618千円、その他有価証券評価差額金が1,841千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社及び連結子会社は、一部の工場及び土地並びに一部の事務所について不動産賃貸借契約に基づき、不動産賃貸契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材サービス事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,808,198	6,258,171	1,583,026	3,168,337	14,817,734	—	14,817,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,131	—	4,910	30,223	46,265	△46,265	—
計	3,819,330	6,258,171	1,587,937	3,198,561	14,864,000	△46,265	14,817,734
セグメント利益	184,546	664,163	196,660	135,217	1,180,587	△329,139	851,448
セグメント資産	2,668,902	14,640,073	2,361,917	853,507	20,524,400	1,004,317	21,528,718
その他の項目							
減価償却費	116,026	104,585	4,166	10,393	235,172	2,572	237,744
のれんの償却額	—	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,058	61,957	6,241	19,592	135,849	9,465	145,315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329,139千円には、セグメント間取引消去△10,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,004,317千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△934,403千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,938,721千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,465千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,555,044	17,419,748	1,344,713	3,449,979	25,769,486	—	25,769,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	—	1,316	13,606	16,065	△16,065	—
計	3,556,186	17,419,748	1,346,029	3,463,586	25,785,552	△16,065	25,769,486
セグメント利益	130,940	1,111,871	136,841	125,475	1,505,129	△323,102	1,182,026
セグメント資産	2,396,203	7,029,056	1,292,366	942,133	11,659,760	3,003,984	14,663,744
その他の項目							
減価償却費	126,372	100,593	3,890	15,379	246,237	2,345	248,582
のれんの償却額	—	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,271	230,939	22,151	11,646	323,008	9,971	332,980

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△323,102千円には、セグメント間取引消去17,080千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,003,984千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,283千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,011,268千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,971千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
8,139,183	4,456,009	2,135,720	86,821	14,817,734

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記していた「北米」の売上高は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
8,070,573	16,108,228	1,509,735	80,949	25,769,486

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Truly Smartdisplay Co.,Ltd.	11,866,650	製造装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、「調整額」で固定資産減損損失を3,540千円計上しております。なお、「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材サービス事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	21,344	21,344	—	21,344
当期末残高	—	—	—	74,705	74,705	—	74,705
(負ののれん)							
当期償却額	—	10,038	—	—	10,038	—	10,038
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材サービス事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	21,344	21,344	—	21,344
当期末残高	—	—	—	53,360	53,360	—	53,360

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	斉藤 定一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.8%	—	ストックオプションの 権利行使	12,560	—	—
	田原 廣哉	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.6%	—	ストックオプションの 権利行使	10,990	—	—
	佐藤 良久	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	—	ストックオプションの 権利行使	10,990	—	—

(注) 平成24年6月22日開催の当社第36期定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に、払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	450円23銭	480円79銭
1株当たり当期純利益金額	43円97銭	45円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43円59銭	45円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	757,755	807,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	757,755	807,751
普通株式の期中平均株式数(株)	17,235,138	17,849,420
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,304	82,566
(うち新株予約権(株))	(150,304)	(82,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,041,544	8,645,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,455	6,110
(うち新株予約権(千円))	(12,455)	(6,110)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,029,089	8,638,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,833,190	17,968,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750,000	300,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	219,996	219,996	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	539	1,765	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	654,174	434,178	0.7	平成29年4月 ～平成31年5月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,977	5,729	—	平成29年4月 ～平成32年9月
合計	3,626,686	961,668	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	181,663	227,496	25,019	—
リース債務	1,765	1,765	1,585	613

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,421,188	7,438,784	10,966,312	25,769,486
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	784,422	815,904	1,009,899	1,153,111
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	542,300	564,682	698,574	807,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.41	31.66	39.16	45.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.41	1.25	7.50	6.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,888	1,733,031
関係会社短期貸付金	4,517,599	1,854,395
未収入金	※1 279,204	※1 318,649
繰延税金資産	-	4,882
その他	4,255	3,998
流動資産合計	5,335,948	3,914,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 346,243	323,242
構築物（純額）	11,522	10,278
工具、器具及び備品（純額）	3,095	6,275
土地	※2 569,562	566,022
建設仮勘定	-	1,654
有形固定資産合計	930,424	907,474
無形固定資産		
ソフトウェア	34,364	15,055
無形固定資産合計	34,364	15,055
投資その他の資産		
投資有価証券	342,550	318,560
関係会社株式	1,859,771	1,859,771
出資金	250	250
関係会社長期貸付金	798,495	594,100
その他	2,430	35,910
貸倒引当金	△1,629	△1,629
投資その他の資産合計	3,001,867	2,806,961
固定資産合計	3,966,656	3,729,491
資産合計	9,302,605	7,644,448
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,650,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払金	※1 23,128	※1 18,863
未払費用	2,518	2,335
未払法人税等	104,664	196,064
未払消費税等	10,518	750
預り金	2,486	4,022
賞与引当金	4,604	4,478
流動負債合計	2,017,916	546,511
固定負債		
長期借入金	654,174	434,178
長期末払金	82,736	82,736
繰延税金負債	74,357	53,182
固定負債合計	811,267	570,096
負債合計	2,829,184	1,116,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,913,996	2,955,677
利益剰余金合計	2,928,021	2,969,702
自己株式	△1,245,467	△1,211,662
株主資本合計	6,379,597	6,455,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,368	66,646
評価・換算差額等合計	81,368	66,646
新株予約権	12,455	6,110
純資産合計	6,473,420	6,527,840
負債純資産合計	9,302,605	7,644,448

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業収益	※1 349,639	※1 382,232
営業費用	※2 319,111	※2 340,182
営業利益	30,527	42,049
営業外収益		
受取利息	※1 73,086	※1 41,825
受取配当金	※1 190,153	※1 204,158
受取家賃	※1 69,020	※1 68,396
雑収入	※1 10,632	※1 2,563
営業外収益合計	342,894	316,944
営業外費用		
支払利息	14,342	6,721
賃貸収入原価	69,295	61,626
シンジケートローン手数料	18,111	19,564
雑損失	9,094	98
営業外費用合計	110,843	88,011
経常利益	262,577	270,981
特別利益		
投資有価証券償還益	※3 92,939	-
特別利益合計	92,939	-
特別損失		
減損損失	-	3,540
特別損失合計	-	3,540
税引前当期純利益	355,517	267,441
法人税、住民税及び事業税	42,494	22,285
法人税等調整額	△3,774	△16,789
法人税等合計	38,720	5,496
当期純利益	316,796	261,945

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	—	2,563,867	14,025	2,810,849	2,824,874
当期変動額							
別途積立金の取崩							—
剰余金の配当						△168,631	△168,631
当期純利益						316,796	316,796
自己株式の処分			△45,017	△45,017			
自己株式処分差損の 振替			45,017	45,017		△45,017	△45,017
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	103,146	103,146
当期末残高	2,133,177	2,563,867	—	2,563,867	14,025	2,913,996	2,928,021

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,488,365	6,033,553	70,235	70,235	50,791	6,154,579
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△168,631				△168,631
当期純利益		316,796				316,796
自己株式の処分	242,897	197,880				197,880
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			11,132	11,132	△38,336	△27,203
当期変動額合計	242,897	346,044	11,132	11,132	△38,336	318,841
当期末残高	△1,245,467	6,379,597	81,368	81,368	12,455	6,473,420

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	—	2,563,867	14,025	2,913,996	2,928,021
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						△213,998	△213,998
当期純利益						261,945	261,945
自己株式の処分			△6,265	△6,265			
自己株式処分差損の 振替			6,265	6,265		△6,265	△6,265
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	41,681	41,681
当期末残高	2,133,177	2,563,867	—	2,563,867	14,025	2,955,677	2,969,702

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,245,467	6,379,597	81,368	81,368	12,455	6,473,420
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		△213,998				△213,998
当期純利益		261,945				261,945
自己株式の処分	33,805	27,540				27,540
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△14,721	△14,721	△6,345	△21,066
当期変動額合計	33,805	75,486	△14,721	△14,721	△6,345	54,419
当期末残高	△1,211,662	6,455,084	66,646	66,646	6,110	6,527,840

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	10～35年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価損戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券評価損戻入益」73千円、「雑収入」10,559千円は、「雑収入」10,632千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収入金	279,204千円	318,622千円
未払金	18,632千円	13,008千円

※2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

シンジケートローン契約

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	269,182千円	—
土地	548,142千円	—
計	817,324千円	—

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	—

3 債務保証

関係会社における取引先への契約義務に関する銀行保証及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ナカンテクノ株式会社	2,218,111千円 (うち外貨建保証額 (5,950千米ドル))	573,100千円 (うち外貨建保証額 (—))
フェニックス電機株式会社	—	100,000千円

4 当社は、資金調達機の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	—
差引額	—	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	349,639千円	382,232千円
受取家賃	69,020千円	68,396千円
受取利息	73,067千円	41,787千円
受取配当金	182,095千円	193,850千円
雑収入(保証料)	9,146千円	1,123千円

※2 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	89,538千円	121,721千円
従業員給与手当	41,366千円	42,036千円
支払手数料	36,345千円	33,490千円
顧問料	55,339千円	51,005千円

※3 投資有価証券償還益

前事業年度

Phoenix Lamps Limitedの償還権付優先株式について償還を受けたことによるものであります。

当事業年度

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,859,771千円	1,859,771千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	401,409千円	381,332千円
減損損失	23,738千円	21,374千円
繰越欠損金	88,662千円	54,814千円
長期未払金	26,632千円	25,300千円
その他	23,610千円	6,899千円
繰延税金資産合計	564,053千円	489,722千円
評価性引当額	△564,053千円	△474,720千円
差引繰延税金資産	—	15,002千円
(繰延税金負債)		
関係会社株式売却益	△35,730千円	△33,943千円
その他有価証券評価差額金	△38,626千円	△29,358千円
繰延税金負債合計	△74,357千円	△63,301千円
繰延税金資産純額	△74,357千円	△48,299千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68%	2.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.63%	△24.19%
住民税均等割額	0.31%	0.41%
評価性引当額の増減額	△8.47%	△7.56%
その他	0.41%	△1.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.89%	2.06%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.19%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,602千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,056千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,545千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	931,627	—	—	931,627	608,384	23,001	323,242
構築物	54,722	—	—	54,722	44,443	1,244	10,278
工具、器具及び備品	21,405	6,521	4,777	23,150	16,874	3,341	6,275
土地	569,562	—	3,540 (3,540)	566,022	—	—	566,022
建設仮勘定	—	1,654	—	1,654	—	—	1,654
有形固定資産計	1,577,317	8,175	8,317 (3,540)	1,577,177	669,702	27,586	907,474
無形固定資産							
ソフトウェア	154,079	1,794	1,476	154,398	139,343	21,104	15,055
無形固定資産計	154,079	1,794	1,476	154,398	139,343	21,104	15,055
長期前払費用	—	33,480	—	33,480	—	—	33,480

(注) 1. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,629	—	—	—	1,629
賞与引当金	4,604	4,478	4,604	—	4,478

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿に記録された10単元（1,000株）以上保有されている株主に対し、一律に優待商品の送付としております。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料については、次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額となっております。

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

但し、円未満の端数が生じた場合には切り捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日近畿財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日近畿財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 ㊞指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光 行 ㊞
業務執行社員指定社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長斉藤定一は、当社の第40期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。